



# 富士山火山防災対策協議会の取組

平成26年11月20日(木)

静岡県 危機管理部 危機情報課  
主査 増田真之

# 富士山火山防災対策協議会の発足

## ■発足日

平成24年6月8日

## ■構成機関

- ・山梨県、静岡県、神奈川県、
- ・周辺15市町村
- ・国(内閣府、国土交通省、気象庁、陸上自衛隊等)
- ・ライフライン(富士急行、NEXCO中日本)
- ・火山専門家(荒牧先生、藤井先生、池谷先生、鶴川先生、小山先生、里村先生)
- ・関係機関



計 58機関(発足時。現在は68機関)

## ■所管業務

- 1 避難計画の策定
- 2 防災訓練の実施
- 3 火山防災対策の啓発

1

# 富士山火山広域避難計画の策定

## ■広域避難計画の検討

協議会の発足(24年度)

避難方法の基礎となる考え方を決定(ライン、対象とする火山現象等)

### 広域避難計画書

各県共通

#### 第1編 総論

策定済

- ◆計画の策定経緯
- ◆計画の位置付け など

各県共通

#### 第2編 広域避難計画

- 第1章 基本方針
- 第2章 広域避難計画

策定済

- ◆広域避難計画  
(いつ、だれがどこへ)
- ◆避難の解除 など

各県独自の  
内容

#### 第3編 避難対策

- 第1章 国・県・市町村の役割・体制
- 第2章 避難対策

- ◆火山防災体制
- ◆避難計画に関する各種対策

25年度末作成

「対策編」  
現在作成中

26年度末に策定予定

# 富士山火山広域避難計画 対策編の検討

## ■対策編の構成

第1章 国・県・市町村等の役割・体制	3 警戒区域指定措置
1 富士山火山防災対策協議会の体制	4 広域避難ルートの確保
2 国の体制(気象庁の観測体制)	5 交通規制等
3 県の体制	6 避難者の輸送
4 市町村の体制	6-1 避難者の輸送体制
5 合同会議の開催	6-2 輸送方法
5-1 火山災害警戒合同会議	7 避難行動要支援者の避難支援対策
5-2 火山災害対策合同会議	7-1 在宅の避難行動要支援者の避難支援対策
6 噴火段階別の体制	7-2 施設入所者等の避難支援
第2章 避難対策	8 安否確認、残留者の救出
1 避難情報等の伝達、広報及び報道対応	8-1 残留者の確認
1-1 噴火警報等の流れ	8-2 残留者の救出対策
1-2 協議会構成機関における情報共有	8-3 住民の安否確認
1-3 一般住民、観光客・登山者、 避難行動要支援者への情報伝達	9 避難所の運営
1-4 特に登山者(観光客)への情報伝達	9-1 避難所の開設及び運営
1-5 広報、報道対応	9-2 自主避難者の受入
2 入山規制	10 避難長期化対策

※平成27年度以降も必要事項を加筆、修正することとする。

# 富士山火山三県合同防災訓練2014の実施

## ■訓練概要

### (1) 目的

富士山噴火に備えた防災訓練を三県(山梨、静岡、神奈川)、関係市町村、国、防災関係機関が合同で実施することにより、**県境を越え広域にわたる火山災害に対する防災力の向上や関係機関との連携の強化を図る。**

また、富士山火山広域避難計画等に基づく本部体制や住民等避難の手順等を確認することにより、**課題や成果を検証し、計画の実効性を高める。**

(2) 実施日時 平成26年10月19日(日) 午前8時30分から正午まで(例外市町あり)

(3) 参加機関 約90機関(うち合同図上訓練は、富士山火山防災対策協議会の56機関)

(4) 参加人数 約3,900人(三県合計)

### (5) 訓練の特徴

- ・三県合同(協議会構成機関等)による初の図上訓練、実動訓練
- ・噴火想定シナリオに基づく、三県と関係省庁とのテレビ会議、合同対策会議の開催
- ・マイカーを使用した大規模な住民避難訓練の実施
- ・避難計画等の検証

# 富士山火山三県合同防災訓練2014の実施

## ■訓練内容

区分	参加機関	内容
合同図上訓練	県、市町村、国、関係機関等	<p>静岡県庁で噴火の段階に応じた関係機関との会議を実施  <b>&lt;三県知事・関係省庁災害警戒会議による合同テレビ会議&gt;</b>                      三県知事、内閣府〔別館5階危機管理センター〕</p> <p><b>&lt;富士山噴火対策合同会議&gt;</b>                      協議会56構成機関〔別館8階第1会議室〕</p>
実動訓練等	県、市町村、国、自衛隊、警察、消防、関係機関、自主防災組織、住民等 御殿場市畑岡会場 倉原公園場	<p><b>&lt;住民等避難訓練&gt;</b>                      富士山周辺各市町村（本県では小山町、御殿場市、裾野市、富士市、富士宮市）において、住民等避難訓練を実施。                      また、自衛隊や警察、消防など防災関係機関は、市町村の訓練にあわせ、残留者救出、避難誘導等の訓練を実施。</p> <p><b>&lt;現地実動訓練&gt;</b>                      国土交通省が富士山噴火緊急減災対策砂防計画（案）に基づく、ソフト対策・ハード対策を実施                      ■ヘリ調査（ヘリコプターによる上空からの調査）                      ■道路啓開（重機による降灰除去の実施）                      ■堆積工（遠隔式バックホウによる土石流・火山泥流ポケットの設置）                      ■導流堤（トラッククレーンによるブロック据え付け）</p> <p><b>&lt;火山防災対策PR展示&gt;</b>                      パネル等展示による富士山の火山防災対策のPRを実施                      ■広域避難計画について（静岡県）                      ■観測体制、警報・予報等について（静岡地方気象台）                      ■富士山火山における砂防対策について（国土交通省）                      ■リアルタイムハザードマップの予測（国土交通省）                      ■降灰量調査について（国土交通省）                      ■家庭内対策等について（静岡県）</p>

5

# 富士山火山三県合同防災訓練2014の実施

## ■静岡県庁会場（合同図上訓練）



合同テレビ会議



合同対策会議

## ■御殿場市畑岡会場（国土交通省中部地方整備局実動訓練等）



訓練視察テント



道路啓開等の実動訓練

6

# 富士山火山三県合同防災訓練2014の実施

## ■御殿場市畑岡会場（展示ブース）



パネル等の展示



防災用品等の展示

## ■御殿場市会場（住民避難訓練）



マイカー避難



避難地(会場)への移動

7

# 富士山火山三県合同防災訓練2014の実施

## ■合同防災訓練の様子（静岡県広報課製作）

（会議では、訓練の映像を上映予定）

8

# 今後の取組

## ■ 広域避難計画対策編の策定

- ・訓練結果(課題や成果、市町村からの意見等)を検証
- ・26年度末を目標に対策編を策定
- ・突発的な噴火からの避難には対応できていない→今後の課題

## ■ 登山者等の避難対策

- ・御嶽山の噴火を教訓として、富士山の噴火時における登山者・観光客の避難対策を検討
- ・迅速かつ的確な情報伝達手段の確立や避難シェルターの設置など、必要な対策を検討
- ・世界文化遺産であり、観光サイドや関係機関との調整が必要

## ■ 火山防災対策の周知啓発

- ・富士山火山に関する情報を住民はもちろん、多くの登山者等に発信する必要
- ・広域避難計画自体が難しい内容 → 住民の理解を得る必要
- ・住民や企業が安心して火山と共生する地域を目指す

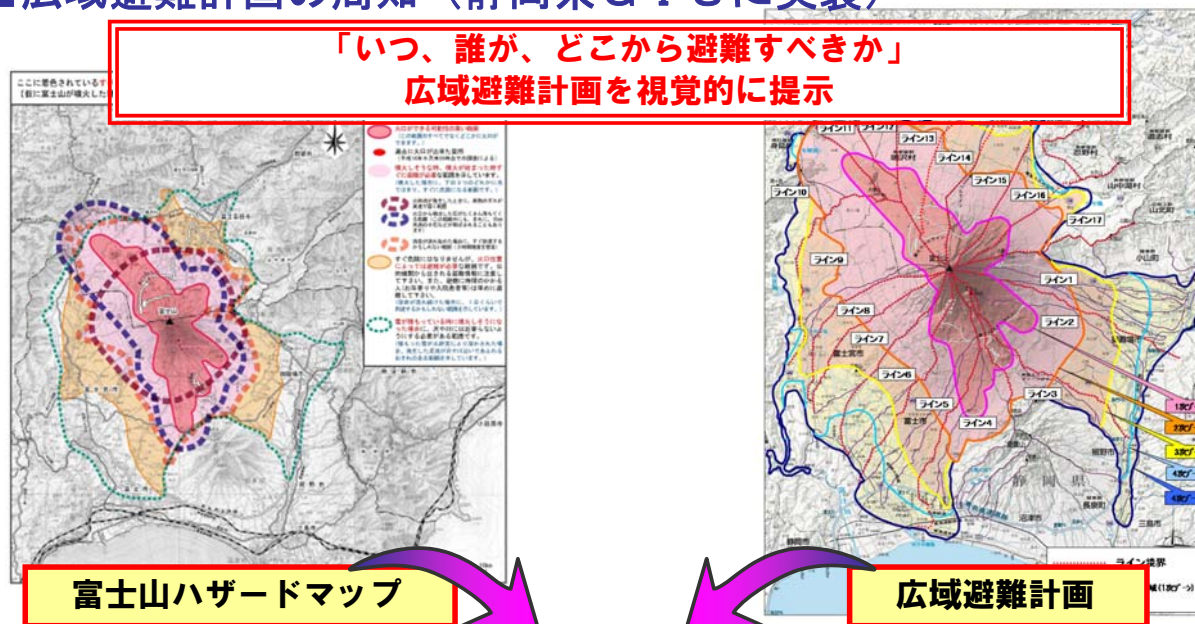
## ■ 実践的な防災訓練の企画

- ・噴火の様態は様々なので、いろいろなケースを想定した訓練を検討
- ・住民だけでなく、登山者等を対象とした訓練を検討
- ・災害対策本部や現地災害対策本部の設置運営訓練を検討

9

# 取組紹介(静岡県)

## ■ 広域避難計画の周知 (静岡県GISに実装)

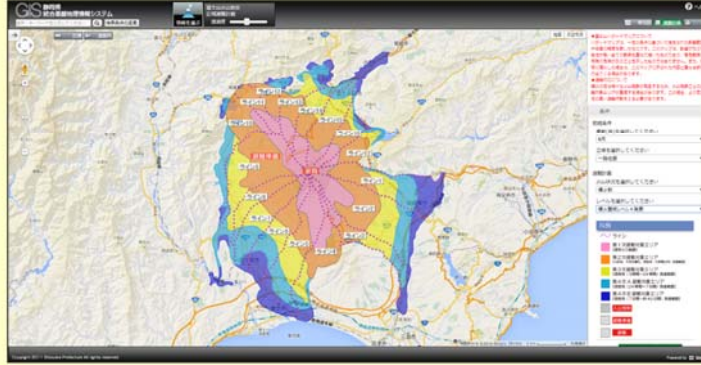


10

# 取組紹介(静岡県)

## GIS 静岡県 統合基盤地理情報システム

「静岡県統合基盤地理情報システム」で富士山のハザードマップや避難対象エリアを確認することができます。



静岡県 富士山火山

検索